



## 2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月10日

上場会社名 ニホンフラッシュ株式会社  
 コード番号 7820 URL <https://www.nfnf.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月11日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 (氏名) 高橋 栄二  
 (氏名) 庄野 淳  
 TEL 0885-32-3431

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	5,160	38.4	481	157.0	643	120.1	456	113.7
2021年3月期第1四半期	3,728	21.9	187	60.5	292	29.1	213	31.9

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,534百万円 ( %) 2021年3月期第1四半期 194百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	18.20	
2021年3月期第1四半期	8.52	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	35,073	26,005	71.5	1,001.39
2021年3月期	35,169	24,828	68.2	956.68

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 25,091百万円 2021年3月期 23,971百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		14.00		14.00	28.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		16.00		16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	14.3	4,800	9.0	4,850	6.0	3,400	3.2	135.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	25,060,000 株	2021年3月期	25,060,000 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	3,242 株	2021年3月期	3,174 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	25,056,768 株	2021年3月期1Q	25,056,826 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(重要な後発事象)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たない中、政府の一部地域に対する3度目の緊急事態宣言や、まん延防止等重点措置の実施などの影響により、経済活動回復に向けた動きは鈍く、厳しい状況が続きました。

国内の住宅市場においては、前年度の新設住宅着工戸数が81万2千戸と前年度比8.1%減となりました。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によるリモートワークや外出自粛などで在宅時間が増え、都市部のマンションから郊外の戸建住宅へ住環境を変える動きがあり、マンションの需要は減少しました。

このような状況の中、営業面では名古屋営業所を開設し、中部地方における新規開拓やWebを活用した面談など「ウィズコロナ」を踏まえた営業活動の強化、商品面では機能ドア（防火、防音、遮音）に加え、コロナ対策用として需要を見込んだ、通気孔のある換気ドアの拡販を積極的に行いました。また、生産面においては、Q（品質）、C（コスト）、D（納期）に更に磨きをかけ、生産性向上10%UPを達成しました。

一方、中国においては、当第1四半期（1月～3月期）は、不動産投資に関して貸出総量規制や、一部の主要都市で投機的な購入を取り締まる措置が強化されたほか、長期の春節休暇により需要は低迷しました。また、金融当局から昨年8月に出されたデベロッパー（不動産開発業者）に対する債務制限策（3つのレッドライン）もあり、デベロッパーは住宅用の土地購入に関して厳格化を求められていました。しかしながら、このような状況下においても、デベロッパーからの引合いは多く、中国の住宅需要は堅調に推移すると考えております。また、昨年10月昆山工場に開設しました大型ショールームは、デベロッパーや販売代理店からも好評を得ており、ルート販売ならびに新規優良デベロッパーの獲得に寄与しております。

当社グループにおける当第1四半期連結結果計期間の売上高は5,160百万円（前年同期比38.4%増）、営業利益は481百万円（前年同期比157.0%増）、経常利益は643百万円（前年同期比120.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は456百万円（前年同期比113.7%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は35,073百万円となり、前連結会計年度末より96百万円減少しております。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産の減少1,070百万円、棚卸資産の増加499百万円、有形固定資産の増加267百万円、現金及び預金の増加124百万円によるものです。

負債総額は9,067百万円となり、前連結会計年度末より1,273百万円減少しております。これは主に支払手形及び買掛金の減少615百万円、未払金の減少425百万円によるものです。

純資産は26,005百万円となり、前連結会計年度末より1,176百万円増加しております。これは主に為替換算調整勘定の増加1,027百万円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末より3.3ポイント増加して71.5%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年5月14日に公表しました通期の業績予想（売上高33,000百万円、営業利益4,800百万円、経常利益4,850百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,400百万円）から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,709,200	5,833,977
受取手形及び売掛金	15,725,710	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	14,655,269
電子記録債権	352,750	244,137
有価証券	1,589,000	1,638,000
商品及び製品	1,283,525	1,626,009
仕掛品	379,246	401,605
原材料及び貯蔵品	672,639	807,637
未収入金	79,777	114,001
その他	164,860	213,236
貸倒引当金	△83,850	△80,710
流動資産合計	25,872,859	25,453,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,571,906	2,669,540
土地	1,019,213	1,019,213
建設仮勘定	514,246	601,946
その他(純額)	2,199,717	2,281,480
有形固定資産合計	6,305,084	6,572,181
無形固定資産		
その他	666,425	706,949
無形固定資産合計	666,425	706,949
投資その他の資産		
投資有価証券	1,566,121	1,558,970
関係会社出資金	44,700	44,700
出資金	276,579	276,579
会員権	8,133	8,133
繰延税金資産	6,760	15,693
その他	423,185	436,876
投資その他の資産合計	2,325,479	2,340,952
固定資産合計	9,296,989	9,620,083
資産合計	35,169,849	35,073,247

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,704,331	3,088,429
電子記録債務	1,312,551	1,141,156
短期借入金	1,717,709	1,989,480
未払金	1,892,836	1,466,861
未払法人税等	528,036	225,724
賞与引当金	97,950	153,516
その他	518,203	429,128
流動負債合計	9,771,619	8,494,297
固定負債		
長期借入金	110,673	117,429
繰延税金負債	42,772	37,136
長期未払金	257,905	257,905
退職給付に係る負債	158,430	161,098
固定負債合計	569,781	573,569
負債合計	10,341,401	9,067,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,117,501	1,117,501
資本剰余金	1,825,186	1,825,186
利益剰余金	20,357,863	20,456,268
自己株式	△1,109	△1,201
株主資本合計	23,299,441	23,397,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	485,385	478,362
為替換算調整勘定	197,445	1,225,406
退職給付に係る調整累計額	△10,817	△9,976
その他の包括利益累計額合計	672,012	1,693,793
非支配株主持分	856,994	913,831
純資産合計	24,828,448	26,005,380
負債純資産合計	35,169,849	35,073,247

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	3,728,984	5,160,385
売上原価	2,523,904	3,726,992
売上総利益	1,205,079	1,433,393
販売費及び一般管理費	1,017,886	952,301
営業利益	187,193	481,092
営業外収益		
受取利息	3,819	23,128
受取配当金	47,698	52,878
為替差益	-	31,614
受取補填金	44,151	51,901
その他	25,862	21,652
営業外収益合計	121,532	181,174
営業外費用		
支払利息	6,544	12,229
固定資産除却損	-	4,438
為替差損	8,108	-
その他	1,515	1,686
営業外費用合計	16,167	18,354
経常利益	292,558	643,911
税金等調整前四半期純利益	292,558	643,911
法人税等	98,116	183,890
四半期純利益	194,441	460,021
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△19,019	3,915
親会社株主に帰属する四半期純利益	213,460	456,105

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	194,441	460,021
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33,134	△7,022
為替換算調整勘定	△355,942	1,080,883
退職給付に係る調整額	559	841
その他の包括利益合計	△388,517	1,074,702
四半期包括利益	△194,075	1,534,723
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△159,029	1,477,886
非支配株主に係る四半期包括利益	△35,046	56,837



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、当社グループは、従来は主に出荷時に収益を認識しておりましたが、役務が付随する業務については役務完了時に収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,934千円増加し、売上原価は1,774千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,160千円増加しております。また利益剰余金の当期首残高は6,904千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」

(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分析した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。